

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：14503

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22201

研究課題名(和文)社会・経済の影響を踏まえた教育政策の効果検証ーミャンマー基礎教育を事例に

研究課題名(英文)Verification of the effects of education policy based on socio-economic impacts:
a case study of basic education in Myanmar

研究代表者

吉田 夏帆(YOSHIDA, Natsuho)

兵庫教育大学・学校教育研究科・講師

研究者番号：10878383

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文): 分析の結果、まず留年状況については、学習者の社会・経済水準によって教育政策の効果の現れ方は異なるものの、その一定の有効性が示された。他方、退学状況については、教育政策の有効性は確認されず、むしろ学習者の社会・経済水準などに左右されることが明らかとなった。これらのことから、社会・経済水準が異なるグループ間の教育段階別の教育格差の推移については、初等教育段階では社会・経済水準の高いグループと低いグループ間の格差は大幅に縮小した。一方、中等教育段階では両グループ間の格差は顕著に縮小しておらず、逆に大学合格状況においては、両グループ間の教育格差は約2倍にまで拡大する結果となっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の学術的・社会的意義等は次の通りである。開発途上国を対象に、教育政策が個々人の修学状況にもたらす効果を、学習者を取り巻く社会・経済の影響も踏まえながら包括的に検証しようとした点。得られた分析結果にもとづき、その教育政策が真に包括的で公平な教育普及に貢献できているかを明らかにしようとした点。教育政策の効果を検証する過程で、ミャンマーの軍事政権時代から民政移管以降にかけての約30年間にわたる基礎教育の変遷を、実際に当時を生きた学習者個々人の修学状況にもとづいて明らかにし同国のリアルな修学実態の変遷を提示した点。

研究成果の概要(英文): As a result of the analysis regarding the situation of repeating grades, although the effects of educational policies differed depending on the socio-economic status of children, their effectiveness was shown to a certain extent. On the other hand, as for the dropout situation, the effectiveness of educational policy was not confirmed, but rather it became clear that it depends on the socio-economic status of the children. These findings show that changes in educational disparities between groups with different socio-economic statuses have decreased significantly at the primary education level. However, the disparity in secondary education level has not narrowed significantly, and the educational disparity in higher education level has expanded to approximately double.

研究分野：教育社会学(教育開発)

キーワード：教育政策 教育格差 社会・経済 修学実態 ミャンマー

1. 研究開始当初の背景

「持続可能な開発目標 (SDGs)」の教育分野の第一目標 (SDG4.1) において「すべての子どもが公平で質の高い初中等教育を修了できるようにする」が明示され、既に 7 年が経過した。「万人のための教育 (EFA)」や「ミレニアム開発目標 (MDGs)」に引き続き、様々な教育政策やプロジェクトが実施されてきたが、とりわけ開発から取り残されているアジアやアフリカ等の後発開発途上国では、未だ劇的な修了状況の改善は見られない。

これらの進捗のモニタリングに広く用いられているのがマクロな教育状況の概観に適した横断的データであるが、それはあくまで全体の平均像を示すにすぎず、母集団を形成する個々の学習者の実情までは提示し得ない。一方、ミクロな修学実態の把握が可能な縦断的データに基づく研究からは、EFA/MDGs 下で実施された教育政策やプロジェクトの効果の現れ方は、個人間で等しくないことなどが報告されている。当然ながら、学習者の修学状況に影響するのは教育セクターにおける取り組みだけでない。社会・経済状態が厳しい家庭の子どもほど継続的に通学することが困難な環境にあるため、学校内で教育の内部効率性や質の改善等に資する教育政策が実施されても、その恩恵を十分に享受し得ない。また、そういった子どもの就学促進を目的とした教育費の家計負担を軽減する教育政策であっても、貧困層の修学状況を 100%改善できているわけではない。さらに、ひとたび経済危機等が生じて国家や地域の社会・経済が暗転すると、脆弱性の高い貧困層ほど就学状況は悪化してしまう。つまり、学習者を取り巻く社会・経済の状態が芳しくなければ、教育政策は有効に機能しないのではないか。ゆえに、個々人の置かれた状況を考慮せず一律に実施される教育政策だけでは、実際には、最も支援を必要とする不利な環境に残された者の状況改善に対処できず、「誰一人置き去りにしない」SDGs の達成にも繋がり得ないのではないか。

しかし、開発途上国における教育政策の効果に関する研究に目を向けると、教育セクターを中心とする議論に終始してきた傾向があり、上述したような観点から分野横断的に効果検証を試みたものは見当たらない。教育政策の効果は、学習者を取り巻く社会・経済の影響によっていかに左右されるのか。また、どのような方策であれば、不利な立場にある者の状況改善に的確に対応できるのか。これらの解明は極めて重要であり、喫緊の課題と言える。

2. 研究の目的

開発途上国では、教育政策の妥当性のみならず、その実施や運用が適正になされていないという問題も散見される。他方、東南アジアに位置する後発開発途上国のミャンマー連邦共和国 (以下、ミャンマー) においては、長らく軍事政権下にあり公務員である教員の統率が徹底されてきたため、学校レベルの制度運用も厳格になされている。加えて、同国では教育評価制度改定 (自動進級に準ずる新教育評価制度の導入) (1998 年度) や教育無償化 (2016 年度) など、修学状況に大きく影響し得る教育政策が実施されてきた。さらに、軍政から民政、市場経済から自由経済というように、社会・経済の状態も顕著に変化してきた経緯を有する。

そこで本研究は、ミャンマーの既述の教育政策を事例に、縦断的データに基づくミクロな視点から、学習者を取り巻く社会・経済の影響を踏まえた教育政策の効果検証を行うことを目的とする。そして、国家や地域の社会・経済の状態や個々の学習者の社会・経済水準に応じて、いかなる取り組みがより有効であるかについて検討し、同国を含む後発開発途上国の公平な初中等教育の普及 (SDG4.1 達成) に資する具体的な提言の抽出を試みる。

3. 研究の方法

本研究目的を達成するために、まず Socio-economic status (SES) という指標を用いて学習者の社会・経済水準を「SES 高位」「SES 中位」「SES 低位」の 3 つのグループに分類した。その上で、ミャンマーの基礎教育を対象に、それぞれ次の手順で分析を進めた。教育政策実施前後で学習者個々人の修学状況がいかに変化してきたか、を SES グループごとに分析した。重回帰分析を行い、確認された修学状況の変化がいずれの要因の影響によるものであるかを解明し、教育政策の効果を検討した。教育政策実施前後における SES グループ間の修了率の差の推移を分析し、教育格差の縮小度合いを確認することで、教育政策が公平な教育普及にいかんにか貢献できているかを考察した。最後に、得られた分析結果を踏まえ、同国を含む後発開発途上国の公平な教育普及 (SDG4.1) に広く貢献し得る提言の抽出に努めた。

4. 研究成果

分析の結果、まず留年状況については、学習者の社会・経済水準によって教育政策の効果の現れ方は異なるものの、その一定の有効性が示された。他方、退学状況については、教育政策の有効性は確認されなかった。基礎教育のうち初等教育段階の退学については、教育政策よりも国家の社会・経済の変化がより強く影響しており、その影響は社会・経済水準の低い学習者に対してネガティブに影響し得ることが示唆された。加えて、基礎教育のうち中等教

育段階の退学については、国家の社会・経済の変化には影響されず、むしろ学習者の社会・経済水準のみに左右されることが明らかとなった。これらの結果から、社会・経済水準が異なるグループ間の教育段階別の教育格差の推移については、初等教育段階では社会・経済水準の高いグループと低いグループ間の格差は大幅に縮小した。一方、中等教育段階では両グループ間の格差は顕著に縮小しておらず、逆に大学合格状況においては、両グループ間の教育格差は約2倍にまで拡大する結果となっていた。

以上より、教育政策は、SDG4の掲げる包摂的で公平な教育普及にとって必ずしも有効な手立てになっているとは言い難く、またそれによって社会・経済水準の異なるグループ間の教育格差も十分に解消できているわけではない。したがって、教育政策の恩恵から取り残される、とりわけ社会・経済水準の低い学習者の修了状況の改善を後押しするには、教育セクターに限定した取り組みだけに終始するのではなく、国家全体の社会・経済レベルの底上げあるいは社会・経済の暗転を防ぐ国家運営にも注力し、彼らを取り巻く社会・経済の状態を向上かつ安定させることも重要なポイントとなろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yoshida Natsuho	4. 巻 23
2. 論文標題 Socioeconomic status (SES) and the benefits of the "continuous assessment and progression system (CAPS)" in lower secondary education in Myanmar	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Comparative Education and Development	6. 最初と最後の頁 335 ~ 352
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/IJCED-11-2020-0084	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yoshida Natsuho
2. 発表標題 Can "Continuous Assessment and Progression System" contribute to equitable primary education?
3. 学会等名 Comparative & International Education Society 2021（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田夏帆
2. 発表標題 ミャンマーの初等教育における修学パターンの分析：社会経済的地位（SES）に着目して
3. 学会等名 国際開発学会第22回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoshida Natsuho
2. 発表標題 Analysis of enrollment patterns in Myanmar's secondary education with longitudinal data
3. 学会等名 14th International Burma Studies Conference（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田夏帆
2. 発表標題 社会・経済の影響を踏まえた教育政策の効果検証 ミャンマー連邦共和国中等教育における教育評価制度改定を事例に
3. 学会等名 国際開発学会第21回春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田夏帆
2. 発表標題 社会・経済の影響を踏まえた教育政策の効果検証 ミャンマー連邦共和国初等教育における教育評価制度改定を事例に
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田夏帆
2. 発表標題 ミャンマー軍政下の前期中等教育におけるCAPSの効果検証 学習者の社会・経済水準に着目して
3. 学会等名 日本評価学会第21回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 吉田夏帆	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 ミャンマーの基礎教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------